

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社両毛システムズ

(E04855)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13

【継続企業の前提に関する事項】	14
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【表示方法の変更】	15
【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代一郎
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,727,736	1,967,104	10,145,565
経常利益又は経常損失() (千円)	205,355	163,928	324,839
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	129,214	104,728	220,495
純資産額 (千円)	7,281,846	7,435,286	7,625,229
総資産額 (千円)	9,313,978	9,622,485	10,385,816
1株当たり純資産額 (円)	2,066.37	2,111.68	2,165.17
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	36.93	29.93	63.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-		
自己資本比率 (%)	77.6	76.8	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,247,541	150,803	1,474,282
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,345	514,048	1,707,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,888	153,039	44,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,335,490	995,899	1,813,790
従業員数 (人)	762	841	802

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	841
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	643
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
公共事業	1,048,011	-
民間事業	958,874	-
計	2,006,886	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
公共事業	1,283,157	-	1,070,920	-
民間事業	1,289,397	-	942,355	-
計	2,572,555	-	2,013,276	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
公共事業	1,030,772	-
民間事業	936,332	-
計	1,967,104	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ミツバ	186,042	10.8	-	-

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産に係わる経済活動の改善が大企業で見られるようになったものの、内需はデフレ基調を背景に中小企業の景気回復の波及が遅れており、先行き不透明感を払拭する状態になく、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢が依然として続いていると思われま

す。そのような中、情報サービス産業界におきましても、顧客の情報設備投資の姿勢は慎重であり、全般的に厳しい事業環境が続いていると思われま

す。そのような状況のもと、当企業グループは公共事業、民間事業と区分しセグメント毎に成長の方向性を確認しながら、事業活動を推進しております。

公共事業セグメントでは、主要事業である地方自治体向けビジネスにおいて、超次世代電子行政システム（商品名 G . B e _ _ U ）の上市を最重要課題とし、地元自治体との共同開発に着手いたしました。また、戸籍情報システム、学校向けのハードウェア販売等により売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。

今後につきましては、地元自治体との共同開発に重点をおくとともに町村向けスマートクラウド（注）実現のアプローチならびにパートナー戦略を強化し、全国自治体へ展開してまいります。

民間事業セグメントでは、主要事業のガスビジネスにおいて、創業以来蓄積してきましたノウハウを基準大手企業との取引拡大とLPガス卸売企業向けビジネスへの販売拡大を進めております。また、前々期より進めております新規ビジネスは、大手自動車メーカーの制御設計分野でMATLAB/Simulinkを使ったモデルベース開発コンサルティングビジネスが堅調推移しております。しかしながら、製造企業の情報化投資の抑制が影響し、収益的には営業損失となりました。

今後につきましては、ガスビジネスの販売拡大並びに周辺ビジネスの創出、組込ビジネスのモデルベース開発事業の拡大を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,967,104千円（前年同期比13.9%増）、営業利益181,910千円（前年同期は 227,936千円）、経常利益 163,928千円（前年同期は 205,355千円）、当期純利益104,728千円（前年同期は 129,214千円）となりました。

（注）スマートクラウド・・・システムの共同利用

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,438,547千円となり、前連結会計年度末に比べ1,049,231千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により得た資金を買掛金等の支払、法人税等の納税及び無形固定資産の開発投資に充てた事等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,183,937千円となり、前連結会計年度末に比べ285,900千円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システム(商品名 G . B e _ _ U) への開発投資によりソフトウェア仮勘定が増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,419,596千円となり、前連結会計年度末に比べ645,469千円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が減少した事等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は767,603千円となり、前連結会計年度末に比べ72,082千円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,435,286千円となり、前連結会計年度末に比べ189,943千円の減少となりました。これは主に、四半期純利益が 104,728千円となったことにより利益剰余金が減少した事等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ817,891千円減少し995,899千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の回収がありましたが、仕入債務の減少や法人税等の納税により150,803千円の支出(前年同期は1,247,541千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システム(商品名 G . B e _ _ U) への開発投資による無形固定資産の増加により514,048千円(前年同期比 365,297千円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払等により153,039千円(前年同期比 +28,150千円)の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は25,984千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がないため、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目 4025番地	10,900		10,900	0.31
計		10,900		10,900	0.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	698	581	481
最低(円)	525	460	428

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,783	1,172,698
受取手形及び売掛金	1,037,030	1,807,879
有価証券	416,756	400,612
たな卸資産	¹ 557,591	¹ 397,326
関係会社短期貸付金	600,000	700,000
その他	1,272,871	1,009,877
貸倒引当金	485	615
流動資産合計	4,438,547	5,487,778
固定資産		
有形固定資産	² 978,150	² 879,557
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,935,129	1,550,901
その他	291,717	296,204
無形固定資産合計	2,226,847	1,847,105
投資その他の資産	1,978,940	2,171,374
固定資産合計	5,183,937	4,898,037
資産合計	9,622,485	10,385,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,498	626,995
短期借入金	-	80,000
未払法人税等	7,440	265,429
賞与引当金	470,929	272,094
受注損失引当金	5,166	2,027
その他	573,561	818,518
流動負債合計	1,419,596	2,065,066
固定負債		
その他	767,603	695,520
固定負債合計	767,603	695,520
負債合計	2,187,199	2,760,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,982,593	3,157,303
自己株式	8,487	8,477
株主資本合計	7,394,655	7,569,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,850	6,657
評価・換算差額等合計	5,850	6,657
少数株主持分	46,480	49,195
純資産合計	7,435,286	7,625,229
負債純資産合計	9,622,485	10,385,816

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 1,727,736	1 1,967,104
売上原価	1 1,416,056	1 1,637,944
売上総利益	311,680	329,159
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	228,981	203,273
賞与引当金繰入額	56,775	50,485
その他	253,860	257,311
販売費及び一般管理費合計	1 539,616	1 511,070
営業利益又は営業損失()	227,936	181,910
営業外収益		
受取利息	6,527	5,053
受取配当金	5,715	6,207
受取賃貸料	53,395	48,584
その他	6,570	5,927
営業外収益合計	72,208	65,773
営業外費用		
支払利息	304	243
賃貸収入原価	48,852	46,399
その他	470	1,147
営業外費用合計	49,626	47,790
経常利益又は経常損失()	205,355	163,928
特別利益		
固定資産売却益	-	65
特別利益合計	-	65
特別損失		
固定資産売却損	-	191
固定資産除却損	2,281	309
投資有価証券評価損	2,725	17,727
過年度損益修正損	-	6,592
特別損失合計	5,007	24,820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210,362	188,682
法人税等	80,751	84,286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	-	104,395
少数株主利益又は少数株主損失()	397	332
四半期純利益又は四半期純損失()	129,214	104,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210,362	188,682
減価償却費	30,189	31,955
無形固定資産償却費	15,976	17,364
前払年金費用の増減額(は増加)	30,106	22,788
賞与引当金の増減額(は減少)	188,697	198,834
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,846	3,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	129
受取利息及び受取配当金	12,242	11,261
投資有価証券評価損益(は益)	2,725	17,727
支払利息	304	243
為替差損益(は益)	84	39
固定資産売却損益(は益)	-	125
固定資産除却損	2,281	309
売上債権の増減額(は増加)	1,446,052	735,537
たな卸資産の増減額(は増加)	161,924	160,265
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,584	140,362
仕入債務の増減額(は減少)	215,211	602,613
未払費用の増減額(は減少)	20,787	24,813
その他の流動負債の増減額(は減少)	133,517	73,756
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,043	80,574
小計	1,253,324	103,896
利息及び配当金の受取額	12,441	14,352
利息の支払額	238	187
法人税等の支払額	17,986	268,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,541	150,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	16,007
有価証券の売却による収入	99,680	-
投資有価証券の取得による支出	125,029	30
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,855	11,652
有形固定資産の取得による支出	15,530	89,252
無形固定資産の取得による支出	834,610	397,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,345	514,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	76,000	80,000
自己株式の取得による支出	-	10
配当金の支払額	41,988	69,980
少数株主への配当金の支払額	6,900	3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,888	153,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,306	817,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,183	1,813,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,335,490	¹ 995,899

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券」(当第1四半期連結会計期間末の残高939,480千円)は、資産の総額の100分の10以下となったため、「投資その他の資産」として一括して掲記することとしました。</p> <p>2 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた「長期前払費用」(当第1四半期連結会計期間末の残高878,640千円)は、資産の総額の100分の10以下となったため、「投資その他の資産」として一括して掲記することとしました。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 550,621千円 原材料及び貯蔵品 6,970千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 387,863千円 原材料及び貯蔵品 9,463千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,084,196千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,918,294千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 当社グループの売上高は第2四半期及び第4四半期に集中する傾向が強いことから、第1四半期及び第3四半期の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 762,395千円	現金及び預金 554,783千円
有価証券 1,099,648千円	有価証券 416,756千円
関係会社短期貸付金 1,020,071千円	関係会社短期貸付金 600,000千円
計 2,882,115千円	その他 20,165千円
預入期間が3か月超の定期預金 247,000千円	計 1,591,705千円
預入期間が3か月超の有価証券 299,625千円	預入期間が3か月超の定期預金 180,000千円
現金及び現金同等物 2,335,490千円	預入期間が3か月超の有価証券 415,806千円
	現金及び現金同等物 995,899千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,980

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報処理関連事業単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「民間事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「民間事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,030,772	936,332	1,967,104	-	1,967,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,030,772	936,332	1,967,104	-	1,967,104
セグメント利益又は損失()	122,907	10,497	112,409	294,320	181,910

(注)1 セグメント利益の調整額 294,320千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費

41,605千円及び全社費用 252,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

満期保有目的債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものにつきましては、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

合理的な計算が困難なため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
2,111.68円	2,165.17円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,435,286	7,625,229
普通株式に係る純資産額(千円)	7,388,805	7,576,033
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	46,480	49,195
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,499	3,499

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	36.93	29.93
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額(円)		

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	129,214	104,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	129,214	104,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,499	3,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間(自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年 5 月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....69,980千円

(2) 1 株当たりの金額.....20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年 6 月25日

(注) 平成22年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社 両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社 両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。